

平成 3 1 年度財政投融资計画要求

平成 30 年 10 月 18 日
財 務 省 理 財 局

(目 次)

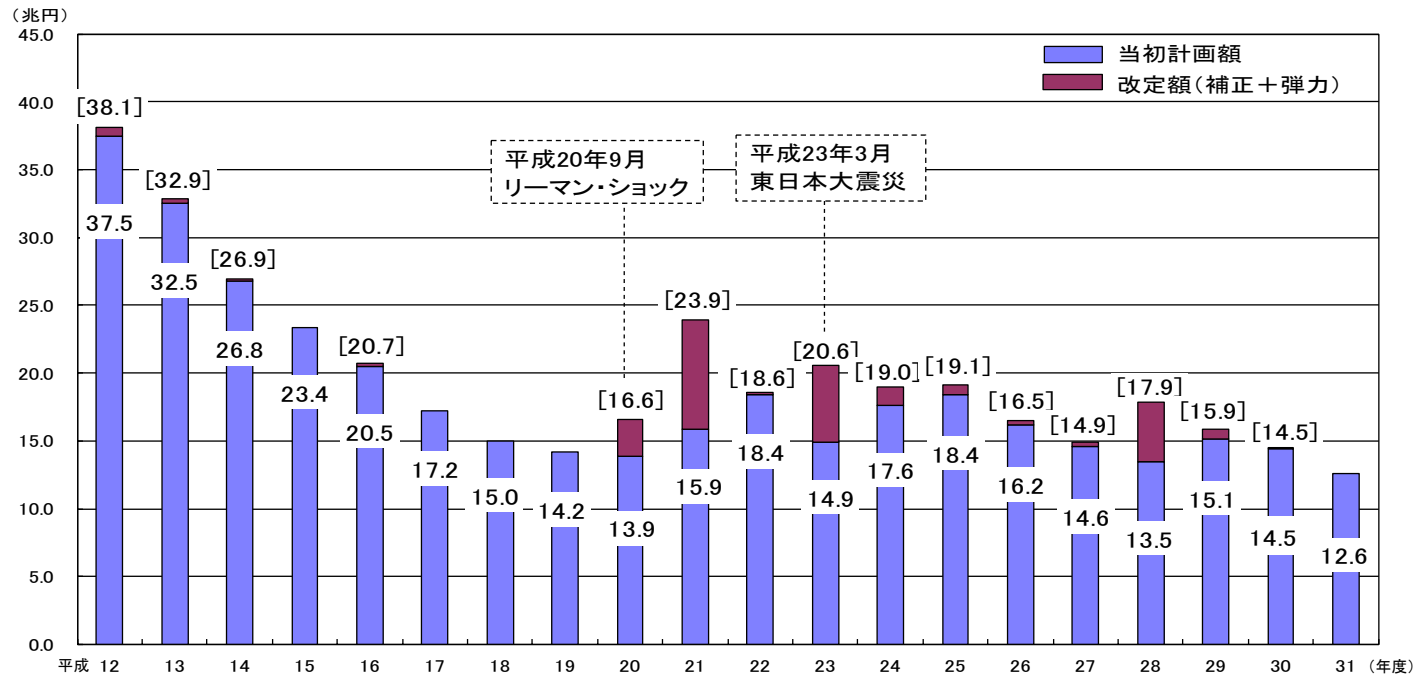
1. 平成31年度財政投融资計画要求の概要	1
2. 主な機関の財政投融资要求の概要	2
(参考) 平成31年度財政投融资計画(産業投資)要求	3
3. 平成31年度財政投融资計画要求	4

1. 平成31年度財政投融资計画要求の概要

(単位：億円、%)

	30年度 当初計画	31年度要求	
		金額	増減 (伸率)
財政投融资	144,631	125,973	▲ 18,658 (▲ 12.9)
財政融資	108,538	98,111	▲ 10,427 (▲ 9.6)
産業投資	3,645	5,303	1,658 (45.5)
政府保証	32,448	22,559	▲ 9,889 (▲ 30.5)

(参考) 財政投融资計画額の推移(フロー)



(注) 1. 当初計画ベース。[]は補正・弾力による改定後。
2. 平成12年度は、一般財政投融资ベース。

(要求)

2. 主な機関の財政投融资要求の概要

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度 当初計画	平成31年度 要求	増 減	(伸 率)
特別会計	102	152	50	(49.0)
うち エネルギー対策特別会計	82	132	50	(61.0)
政府関係機関	57,119	59,339	2,220	(3.9)
(株)日本政策金融公庫	38,175	41,055	2,880	(7.5)
(国民一般向け業務)	19,595	22,205	2,610	(13.3)
(中小企業者向け業務)	10,380	10,380	-	(0.0)
(農林水産業者向け業務)	4,830	6,080	1,250	(25.9)
(特定事業等促進円滑化業務)	700	1,400	700	(100.0)
(危機対応円滑化業務)	2,670	990	△ 1,680	(△ 62.9)
沖縄振興開発金融公庫	1,036	1,373	337	(32.5)
(株)国際協力銀行	11,724	11,112	△ 612	(△ 5.2)
(独)国際協力機構	6,184	5,799	△ 385	(△ 6.2)
独立行政法人等	48,854	25,843	△ 23,011	(△ 47.1)
うち (独)日本学生支援機構	7,075	6,744	△ 331	(△ 4.7)
(独)福祉医療機構	3,486	3,031	△ 455	(△ 13.1)
(独)国立病院機構	864	874	10	(1.2)
(独)住宅金融支援機構	681	740	59	(8.7)
(独)都市再生機構	3,464	5,107	1,643	(47.4)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	27,450	6,450	△ 21,000	(△ 76.5)
地方公共団体金融機構	4,000	1,000	△ 3,000	(△ 75.0)
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	423	538	115	(27.2)
地方公共団体	28,102	28,400	298	(1.1)
特殊会社等	10,454	12,239	1,785	(17.1)
うち (株)日本政策投資銀行	7,790	7,800	10	(0.1)
(株)産業革新投資機構	-	1,600	1,600	皆増
(株)民間資金等活用事業推進機構	160	500	340	(212.5)
(株)海外需要開拓支援機構	135	200	65	(48.1)
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,268	1,402	134	(10.6)
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	312	280	△ 32	(△ 10.3)
合 計	144,631	125,973	△ 18,658	(△ 12.9)

(参考) 平成31年度財政投融资計画 (産業投資) 要求

(単位：億円)

機 関 名	平成30年度 当初計画	平成31年度 要求	増 減
(株) 日本政策金融公庫	430	490	60
(うち貸付)	(15)	(15)	(-)
国民一般向け業務	45	105	60
中小企業者向け業務 (うち貸付)	385 (15)	385 (15)	- (-)
沖縄振興開発金融公庫	14	19	5
(株) 国際協力銀行	624	212	△412
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	-	32	32
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	411	530	119
(株) 日本政策投資銀行	1,290	1,300	10
(株) 産業革新投資機構	-	1,600	1,600
(株) 民間資金等活用事業推進機構	30	-	△30
(株) 海外需要開拓支援機構	135	200	65
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	639	770	131
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	72	150	78
合 計	3,645	5,303	1,658

3. 平成31年度財政投融资計画要求

参考

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考				
	30年度	31年度	30年度	31年度	30年度	31年度	30年度	31年度	自己資金等		再 計		
									30年度	31年度	30年度	31年度	
(特別会計)													
食料安定供給特別会計	20	20	-	-	-	-	20	20	219	261	239	281	
エネルギー対策特別会計 (政府関係機関)	82	132	-	-	-	-	82	132	14,646	14,311	14,728	14,443	
株式会社日本政策金融公庫	35,895	38,715	430	490	1,850	1,850	38,175	41,055	(3,200) 17,271	(3,200) 16,751	55,446	57,806	
沖縄振興開発金融公庫	1,022	1,354	14	19	-	-	1,036	1,373	(300) 544	(200) 334	1,580	1,707	
株式会社国際協力銀行	2,900	3,500	624	212	8,200	7,400	11,724	11,112	(600) 10,845	(200) 11,388	22,569	22,500	
独立行政法人国際協力機構 (独立行政法人等)	5,524	5,159	-	-	660	640	6,184	5,799	(800) 7,446	(800) 8,201	13,630	14,000	
日本私立学校振興・共済事業団	291	291	-	-	-	-	291	291	349	334	640	625	
独立行政法人日本学生支援機構	7,075	6,744	-	-	-	-	7,075	6,744	(1,200) △138	(1,200) 297	6,937	7,041	
独立行政法人福祉医療機構	3,486	3,031	-	-	-	-	3,486	3,031	(300) 213	(200) 237	3,699	3,268	
独立行政法人国立病院機構	864	874	-	-	-	-	864	874	(190) 150	(200) 121	1,014	995	
国立研究開発法人国立がん研究センター	54	29	-	-	-	-	54	29	-	-	54	29	
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	172	30	-	-	-	-	172	30	10	-	182	30	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	8	12	-	-	-	-	8	12	-	-	8	12	

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考 再 計			
	30年度	31年度	30年度	31年度	30年度	31年度	30年度	31年度	自己資金等		考 再 計	
									30年度	31年度	30年度	31年度
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	-	18	-	-	-	-	-	18	-	6	-	24
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	499	466	-	-	-	-	499	466	(50) 43	(50) 41	542	507
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	272	352	-	32	-	-	272	384	(1,411) 3,243	(1,150) 2,799	3,515	3,183
独立行政法人住宅金融支援機構	681	740	-	-	-	-	681	740	(26,048) 23,835	(30,820) 28,317	24,516	29,057
独立行政法人都市再生機構	3,464	5,107	-	-	-	-	3,464	5,107	(500) 10,007	(700) 8,591	13,471	13,698
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	15,000	-	-	-	12,450	6,450	27,450	6,450	(3,300) 25,737	(2,500) 39,929	53,187	46,379
独立行政法人水資源機構	57	72	-	-	-	-	57	72	(40) 1,517	(50) 1,511	1,574	1,583
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	4,000	1,000	4,000	1,000	19,178	17,874	23,178	18,874
国立研究開発法人森林研究・整備機構	58	57	-	-	-	-	58	57	264	293	322	350
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (地方公共団体)	12	8	411	530	-	-	423	538	631	542	1,054	1,080
地方公共団体 (特殊会社等)	28,102	28,400	-	-	-	-	28,102	28,400	88,407	89,521	116,509	117,921
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	1,290	1,300	3,500	3,500	7,790	7,800	(5,500) 16,940	(5,800) 18,300	24,730	26,100
株式会社産業革新投資機構	-	-	-	1,600	-	-	-	1,600	-	3,700	-	5,300
新関西国際空港株式会社	-	-	-	-	201	123	201	123	(159) 307	(200) 329	508	452

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
									自己資金等		再 計	
	30年度	31年度	30年度	31年度	30年度	31年度	30年度	31年度	30年度	31年度	30年度	31年度
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	281	300	281	300	100	100	381	400
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	307	34	307	34	(171) 256	(148) 365	563	399
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	30	-	130	500	160	500	500	500	660	1,000
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	135	200	-	-	135	200	265	200	400	400
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	639	770	629	632	1,268	1,402	64	77	1,332	1,479
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	72	150	240	130	312	280	-	-	312	280
合 計	108,538	98,111	3,645	5,303	32,448	22,559	144,631	125,973	(43,769)	(47,218)		

- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「30年度」は平成30年度当初計画額、「31年度」は平成31年度要求額である。
3. 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
4. 地方公共団体における震災復興対応分の平成31年度要求額は、今後調整することとしているため、上記計数に含まれていない。
5. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。
6. この計数は平成30年8月31日現在のものである。